

ITと経営：ITの雇用と労働への影響

1 ITとMEの異同

IT革命の経済的・社会的影響は、わが国に於いては1990年代に多くの社会的関心を集め始めた。しかし既に1980年代においてME（Microelectronic、例えば産業用ロボットや数値制御機器）が第3次産業革命として経済社会の仕組みに大きな変革をもたらしている。その延長上で、ITあるいはICT（Information and Communication Technology）が我々の日常生活までも大きく変えようとしている。

MEとITの影響の技術的な相違をみると、第1に、MEは主として生産現場を大きく変革したのに対し、ITはそれ以外の社会活動、例えばサービス・金融・医療・行政等の分野に大きな変革をもたらしていることである。第2に、MEは素材の加工や機械の操作において効率を著しく高めたのに対し、ITは情報を瞬時にかつ大量に世界のどこにでも何時でも送ることが出来、情報の効率を高めたことである。その裏面として、ITに載せられた情報は誰でも何時でもアクセスする事が出来、情報の公開性が著しく高まったことである。この様な技術的特性からして、ITの経済社会に及ぼす影響はより深くかつ広い。

2 ITの雇用への影響

IT革命に期待されることは経済成長の牽引力であり、それに伴う雇用の拡大である。アメリカは1980年代の苦しみの中からITによるニュー・エコノミーに活路を見いだした。そしてIT革命により世界経済のリーダーとなり続けている。同じような効果を日本においても期待できるのであろうか。

『平成13年版 労働経済白書』によれば、わが国の情報通信関連産業の従業者数は、1999年で364万人、民間従業者数に占める構成比率は6.8%となっている。雇用者数で見れば338万人、7.4%である。1994年に比べ、全産業の従業者数が1.0ポイント減少したのに対し、情報通信技術関連産業の従業者数は0.5ポイント増加している。特にサービス業に含まれるソフトウェア業や情報処理・提供サービス業では二桁の増加を示し、日本経済の牽引力になる可能性を示している。

雇用への影響について通商産業省（1999年）『IT革命がもたらす雇用構造の変化』によると、1999年～2004年の5年間に情報化により249万人の雇用が創出され、他の産業分野の雇用増118万人を含めると、5年間で367万人の雇用が創出される。しかし、労働生産性の向上や衰退産業での雇用減などで271万人が削減される。電子商取引やIT活用型新製品・サービス業による雇用の創出などを考慮し、産業構造転換を進めることで、差し引き13万人の雇用の純増が見込まれている。情報化の影響のみに限定すると、雇用創出249万人、削減163万人、差し引き86万人の雇用純増となり、これは自動車関連産業の全雇用者数に匹敵する。

マクロ経済的にみると情報関連産業においては雇用の増大が予測されるが、しかしそれは5年間の産業構造改革の結果であり、短期的には雇用純減が予測されている。中期的にみても、情報関連産業のみで雇用が量的に大きく拡大され、労働力不足が心配されるとは予測しにくい。

むしろ産業構造転換の過程で、一方においては高度情報技術者の不足と、他方でのITについていけない人たちのミスマッチが拡大している。またSOHOなどの新しい就業形態が期待されてはいるが、現実的には、注文量が少なかったり、技術が未熟であったり、契約上のトラブルがあったり等でSOHO市場は当初期待されたほどの成果を上げていない。IT革命に雇用の量的な成果を大きく期待するには限界があるようである。

とは言え、ITそのものは社会生活の中に浸透して行くであろうし、それに伴って変革の世界的スピードについて行かねばならない。ITは雇用の質的な側面、あるいは労働の側面において大きな社会的変化をもたらすであろう。

3 労働への影響

ITはマイクロレベルにおいて大きな変革をもたらしている。ビジネスのやり方、企業間関係、組織構造、仕事の仕方等において従来のやり方を革新している。少品種大量生産方式の時代と異なり、グローバル競争の時代においては、規模の経済性に加えスピードと範囲の経済性が企業の競争優位をもたらす。それを可能にするように大企業は小さな本社と組織のスリム化を行っている。アウトソーシングや企業間ネットワークの確立、サプライ・チェーン・マネジメントの導入などはこの方向にそう経営革新である。瞬時に大量の情報を多方面に送れることはスピードの経済性を可能にする。

企業活動にITを利用する効果として「中抜き現象」がよく指摘される。企業組織の場合には中間管理者が不要になると言う見解である。しかし、現実には組織の階層は短くなったとしても、中間管理者自身は不要になっていない。むしろ役割が新しくなっているのである。トップ・マネジメントの仕事を分担したり、他部門との調整を密にしたり、部下へのきめの細かい指示を出したり、職務内容は大きく変わってきている。組織の秩序を維持するためには新しい機能の中間管理職が求められている。

同時に、正社員に求められる能力も変化している。定型的な作業の多くはアウトソーシングされる。正社員には環境変化に対応して新しいビジネスの仕組みを考えたり、制度を変更したり、創造的で企画力を必要とする仕事に集中する。プロジェクト・チームに見みられるように、自己の専門性を生かしながら、不断に新しい問題に挑戦することが必要になる。

しかし、外注化された仕事を専門に行う企業では定型的な仕事のみとなるかと言えば、そうとは限らない。電機産業におけるEMS（Electronics Manufacturing Service）に見ると、一つの工場が多様な部品を生産することにより、生産工程は複雑になり、作業者は多能工化し、高度な判断力を求められる。ITが普及している職場においては、広い

知識と工夫する能力が必要になっている。

4 生活への影響

ITの経済・社会面への影響を考えると、かつて燃料としての石炭に石油が代替したような変化とは異なる影響をもたらすと考えられる。石炭と石油の交代は一つの産業に新しい産業が代替したと見られるが、情報産業の場には既存の産業に代替すると言うよりも、各産業を串刺しにして情報技術が普及する構造を取っている。

この様に見ると、これまでの日常生活の中で情報を取り扱っていたあらゆる側面にITが応用される可能性が出てくる。ITを媒介して日常生活が営まれることになる。事実、市場に行かなくてもe-コマースにより夕飯の食材がそろうことになる。年賀状がeメールに代替する。新聞の代わりにニュースをインターネットで見ることになる。もちろんこのITによる代替がどの程度になるかは使いやすさとかコスト、更にはそれぞれ固有の味などで異なるであろう。しかし今後の方向性としては生活のあらゆる側面にITを利用することが可能であり、そのことがITの影響を「革命」と呼ばせる所以であると考えられる。この革命がどれほどの変化を現実にもたらすか、観察していきたい。

以上

参考文献

- [1] 大阪府『大阪経済・労働白書：産業のIT化と新たなワークモデルの構築』2002年6月
- [2] 大阪府産業労働政策推進会議『IT化の進展による雇用・労働への影響』2002年4月
- [3] 日本労働研究機構『IT化と企業・労働：IT活用企業についての実態調査、情報関連企業の労働面についての事態調査』2001年6月

(奥林 康司)